

# マイナビキャリアリサーチLab 金融・保険業レポート（2023年8月）

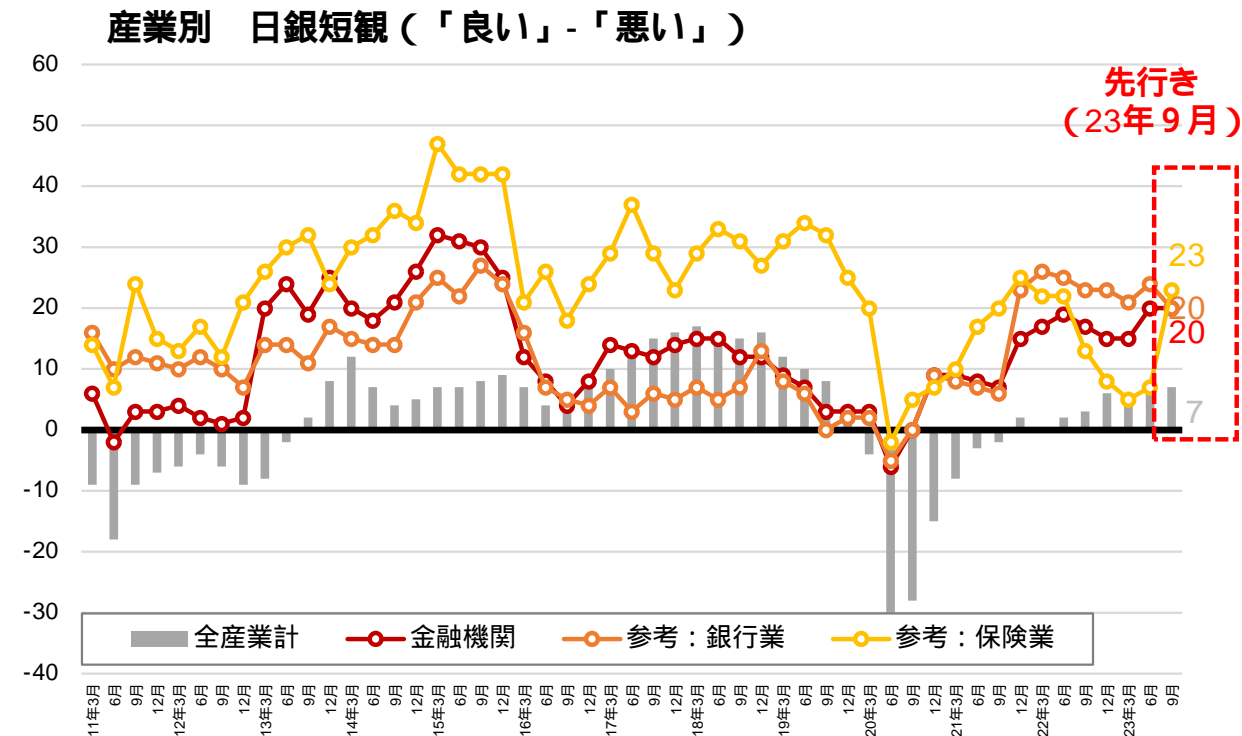
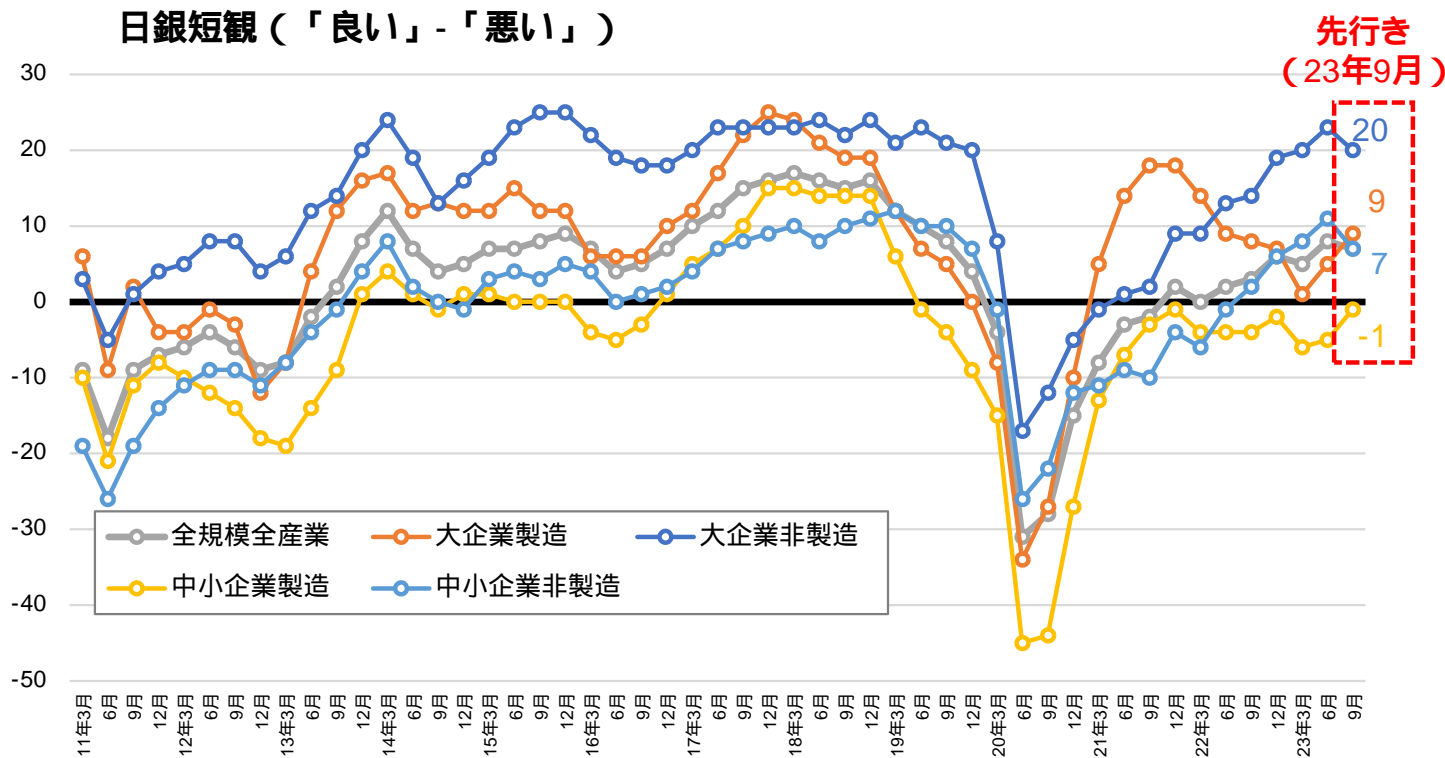
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

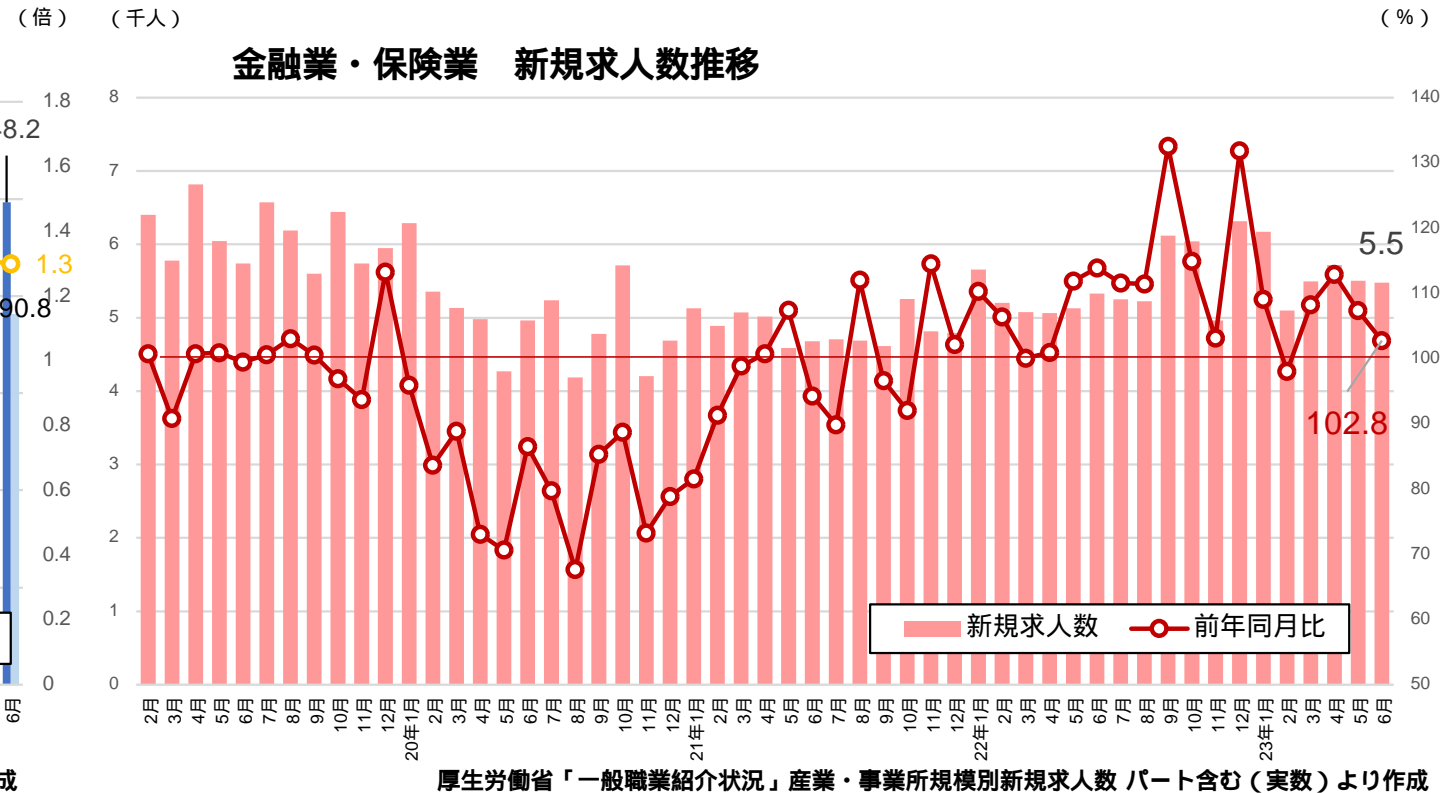
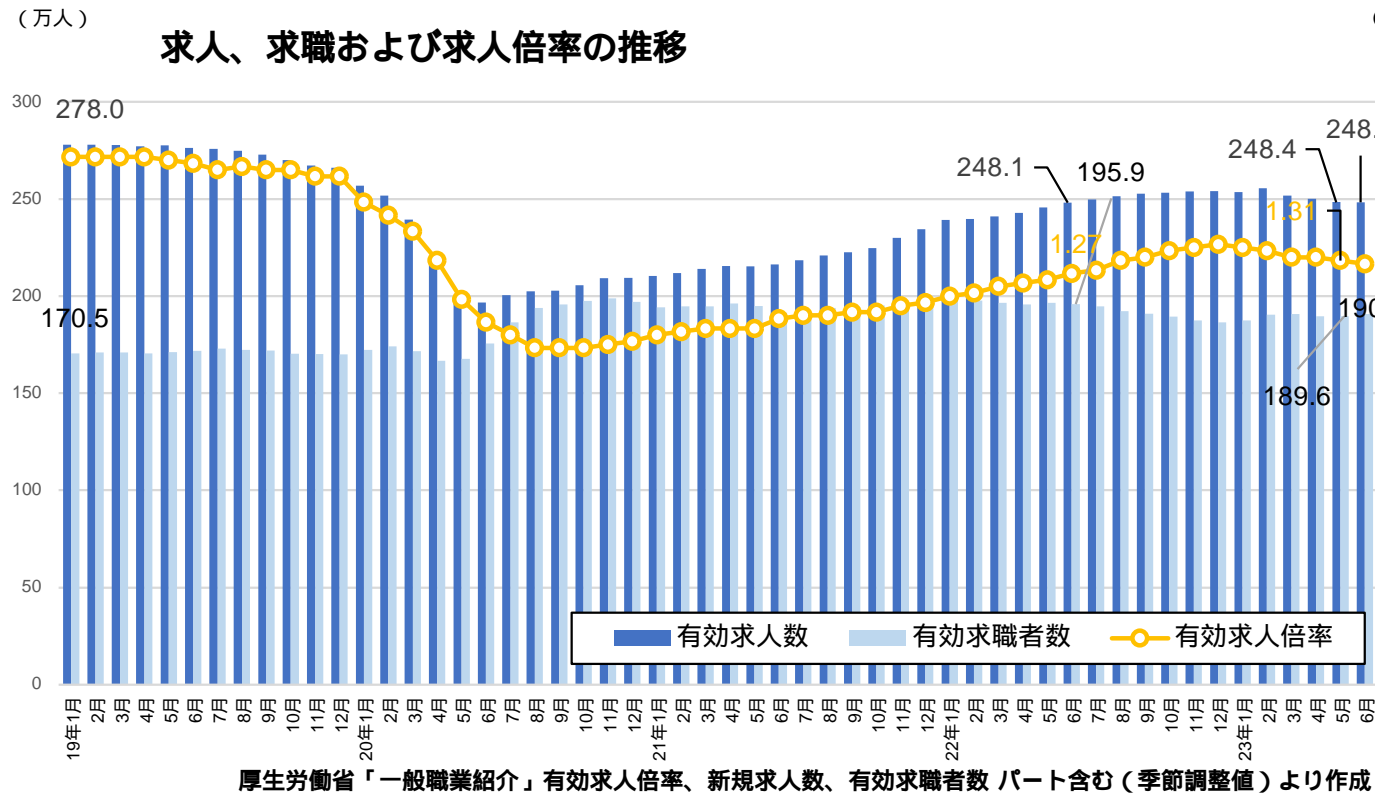
# 業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

- ・企業の業況感は全体として改善がみられるものの、先行きはやや下降している。6月は、製造業、非製造共に改善がみられた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、供給制約の影響緩和や原材料コスト高の一服、価格転嫁の進展から、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年7月」）
- ・金融業・保険業をみると、世界経済の先行き不透明感はあるものの、日経平均の上昇などを受けて、市場感は改善している。銀行は貸出金の増加とともに景況感も改善。保険業は、生命保険がコロナウイルス関連の保険金支払いが一段落し、反転している。損害保険は海外展開が功を奏して回復が見込まれている。保険業は先行き見通しが23と、明るい見通しを示している。



# 有効求人倍率は1.30倍。前月比で0.01pt減、前年同月比で0.03pt増 金融業・保険業の雇用は横ばい

- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.30倍となり、前月比で0.01pt減少、前年同月で0.03pt増加した。
- 有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.7%減となった。
- 有効求職者数は前月比で0.6%増、前年同月比で2.6%減、2019年1月比では11.9%増となった。
- ・金融業・保険業の新規求人数は5,476人で前年同月比102.8%と前年よりは増加しているものの、ここ3か月は横ばいで推移している。金融業は横ばい傾向にある一方、保険業は業況の見通しをプラスでみており、増加の見通しとなっている。



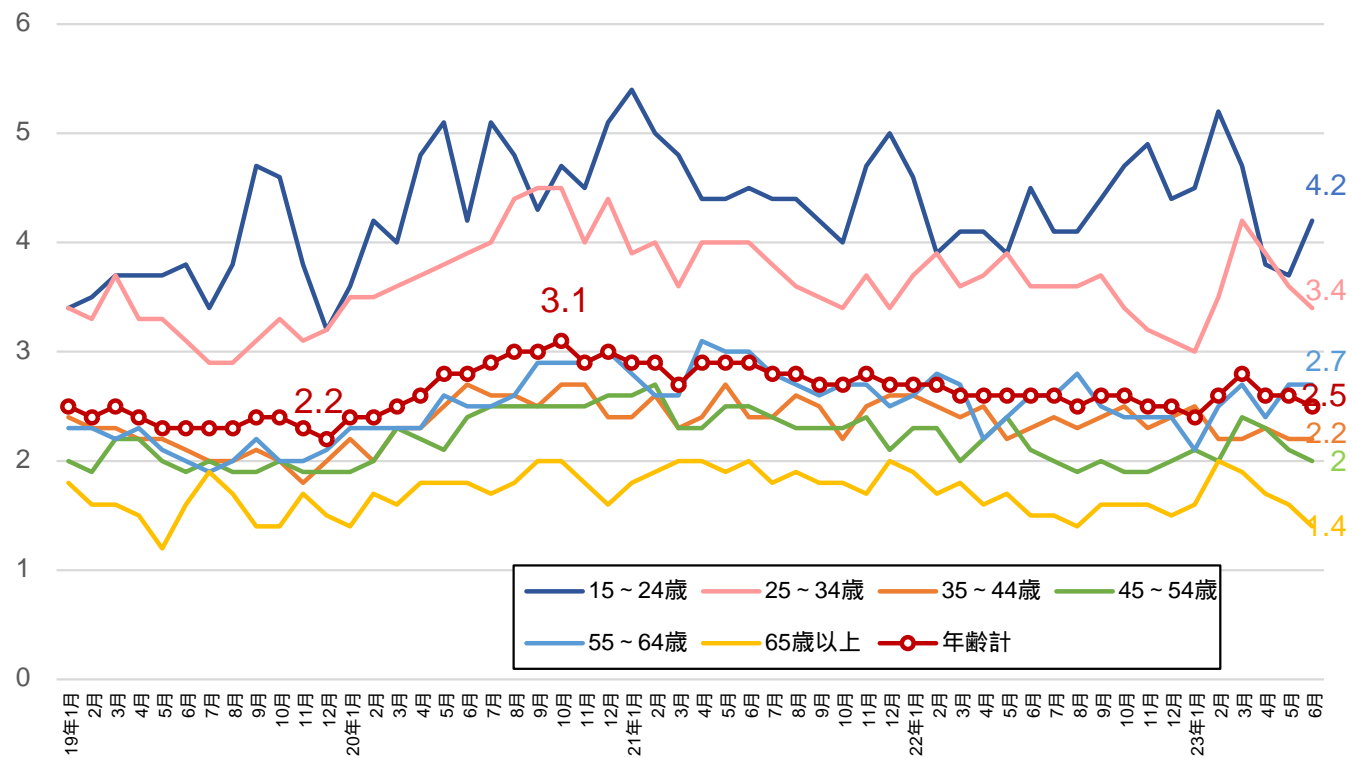
# 完全失業率は2023年6月時点で2.5%に回復。 金融業・保険業の不足感は 23と、人手不足が顕在化。

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年6月では2.5%まで回復している。年代別にみても15～24歳を除く全ての年代で失業率の改善がみられる。

今後について、人手不足感は依然継続しており、完全失業率は緩やかに改善すると予想される。

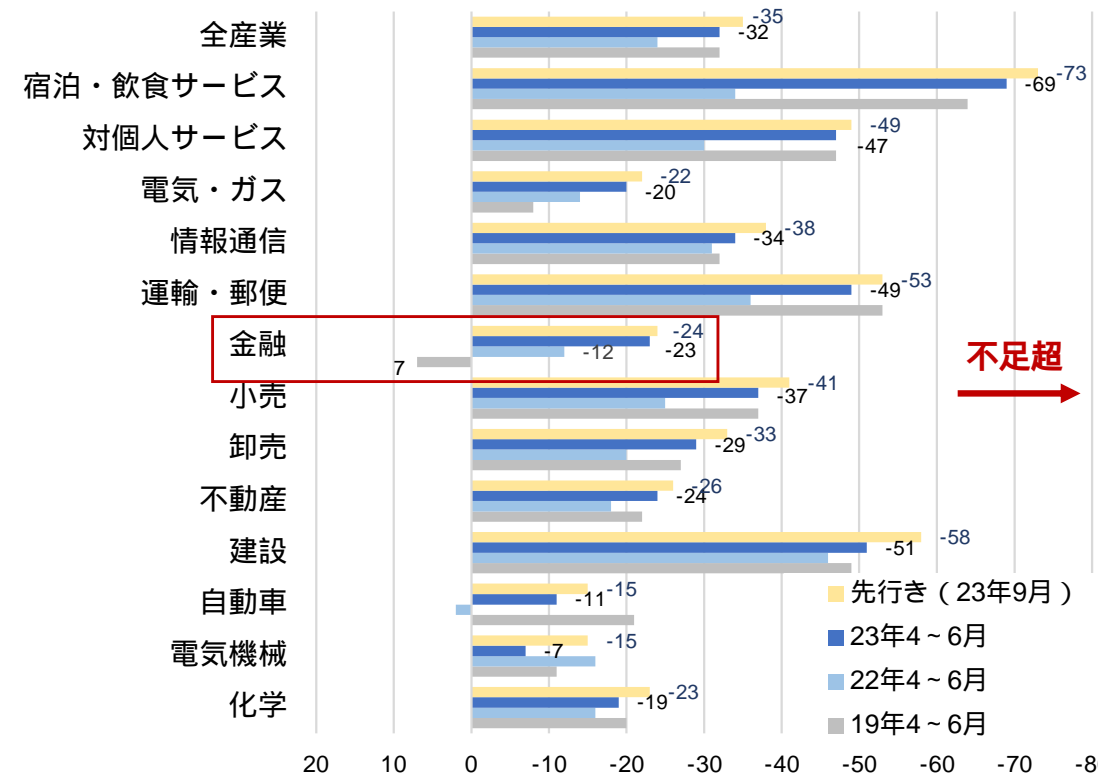
・金融業・保険業の人手不足感は23年4～6月期で 23ptと、去年の-12より不足感が増している。また先行きについても 24ptと不足感が増しており、人材不足に陥っている。銀行は店舗の統廃合が一段落し、フィンテック人材を中心に雇用を進めている。証券もデジタル化が進む中で富裕層向けの営業人材獲得に動いている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

# 民間需要を中心に微増。但し、海外の金融不安や足元の景気低迷懸念などもあり、予断を許さない状況

日本取引所グループが発表している決算短信の金融業界（銀行・証券、商品先物取引業）売上高は2022年度で37兆5677億円と、2021年度から増加という結果に。銀行業は8兆円増の32.7兆円。証券業も1.2兆円増の4.9兆円となっている。全国銀行協会によると、銀行110行への預金残高は23年6月末で911兆円、貸出金は567兆円といずれも増加しており、コロナ後の経済復調が感じられる。証券はNISAなどの国内取引の増加で個人株主数は前年比522万人増の6,983万人と7千万に迫る勢い。保有金額においても前年度10兆円増の131.3兆円となっている。

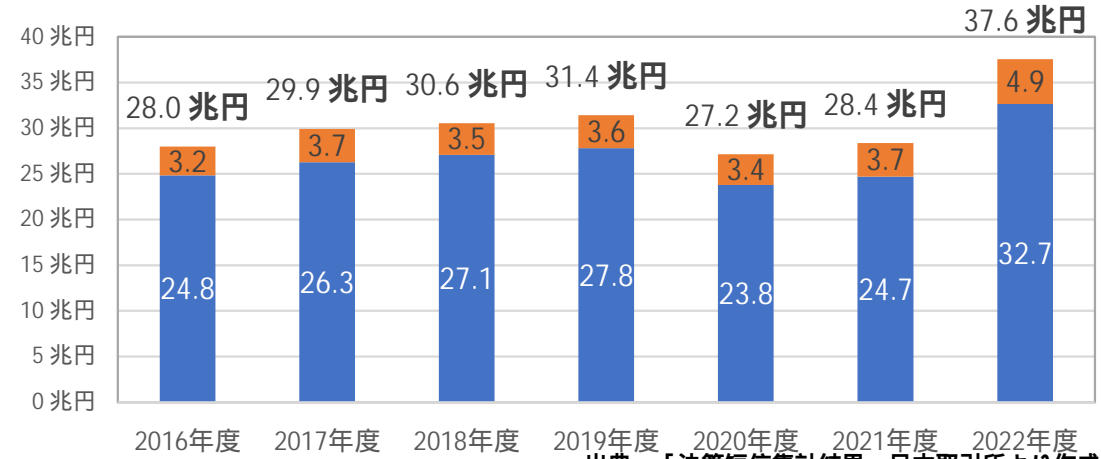
## 銀行

近年は日銀の低金利政策により、厳しい環境が続いていたが、少しずつ回復の傾向がみられる。7月の長期金利見直し発表を受け、今後、短期金利の見直しもあるのか、動向が注視されている。

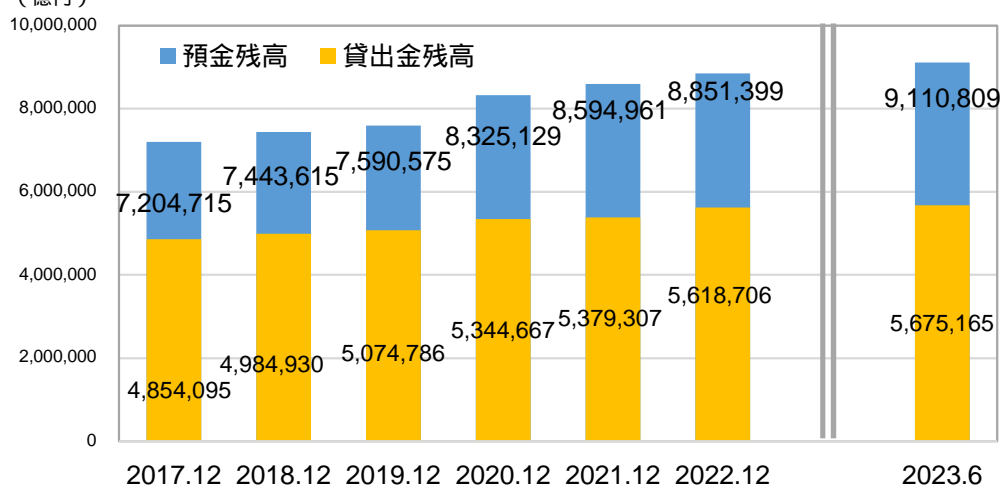
## 証券

NISAや海外の株高などによる投資熱もあり、ネット証券を中心に手数料収入は増加傾向。23年の前半までは、その投資熱は浅めないまま、基本増加基調にある。23年3月末のNISA口座数は前年同月比1.16倍の12,374,592口座に。

金融業界売上高（単位：兆円） ■銀行業 ■証券、商品先物取引業



全国銀行預金・貸出金等速報

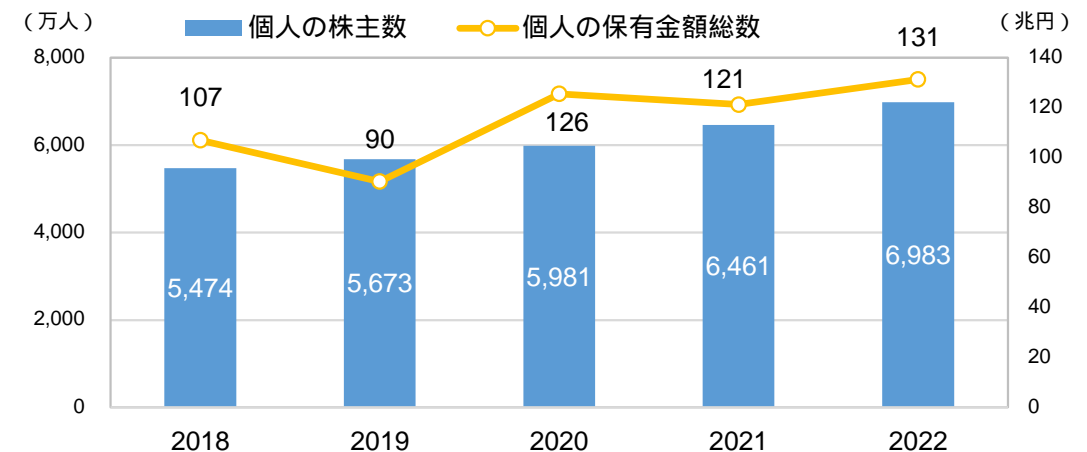


(単位：億円)

2023年6月末 単位：億円	総預金額 ( )内は 前年同月比	貸出金額 ( )内は 前年同月比
都市銀行 (5行)	4,575,066 + 3.8%	2,196,078 + 2.8%
地方銀行 (62行)	3,272,502 + 1.8%	2,497,167 + 4.4%
地方銀行 (37行)	693,886 + 1.7%	548,606 + 0.5%
信託銀行 (4行)	438,815 + 6.7%	321,187 - 1.7%

出典：全国銀行協会「全国銀行 預金・貸出金速報」

個人による株式保有金額と人数の推移



出典：東京証券取引所「株式分布状況調査」



# 生命保険はコロナ禍から回復基調に 損害保険はさほど大きな影響を受けずに、堅調に推移

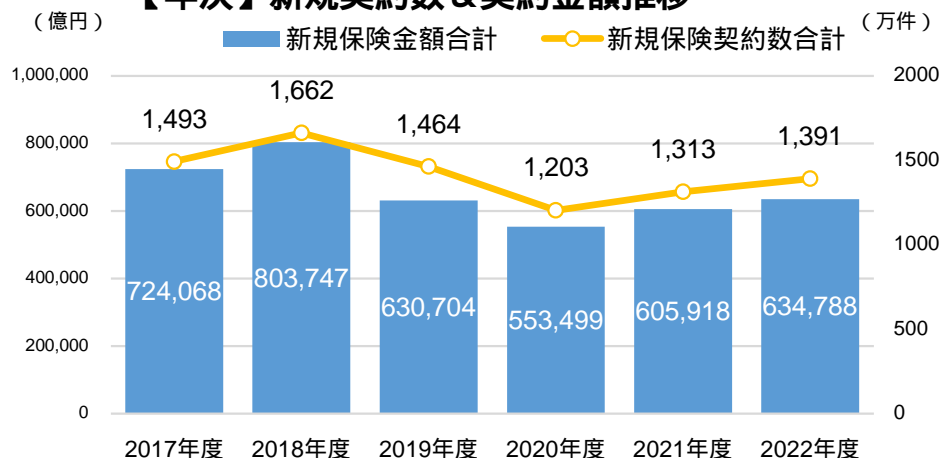
生命保険協会の生命保険事業概況（42社合計）によると、新規契約数及び契約金額は2年連続で回復基調にあるが、コロナ前の状況にまでは戻っていない。直近4月の契約数は135万件、4兆5,212億円となっている。

日本損害保険業界（29社）の保険種目別データによると、保険契約者との直接の保険契約にかかる収入を表す元受正味保険料はコロナ禍でも比較的大きなダメージを受けずに推移している。2022年度の金額は9兆9,593億円の保険料収入となっている。

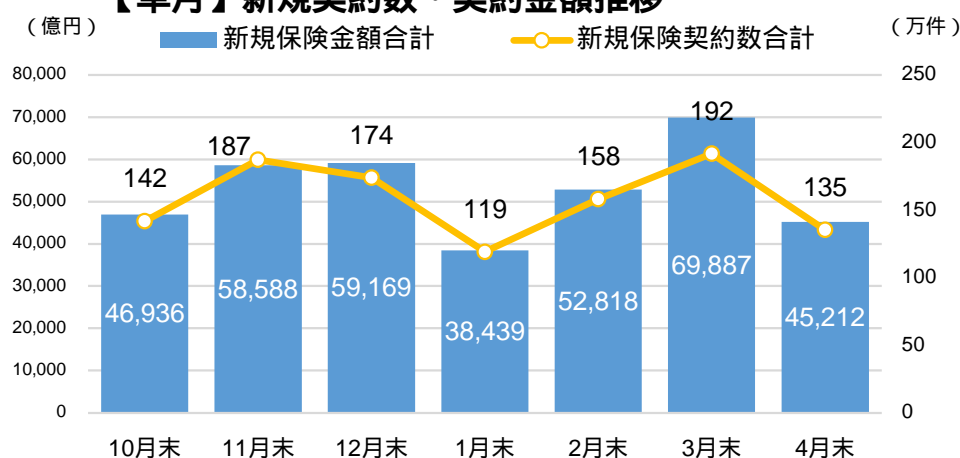
## 生命保険

生命保険の保険料収入は減少傾向にあるが、資産運用収益が好調だったことや円安効果などにより、収益は上昇している。一部の企業では今年4月以降の給与を平均5%賃上げする事が報道されるなど、雇用もプラスに働く要素がみられる。

【年次】新規契約数 & 契約金額推移



【単月】新規契約数・契約金額推移

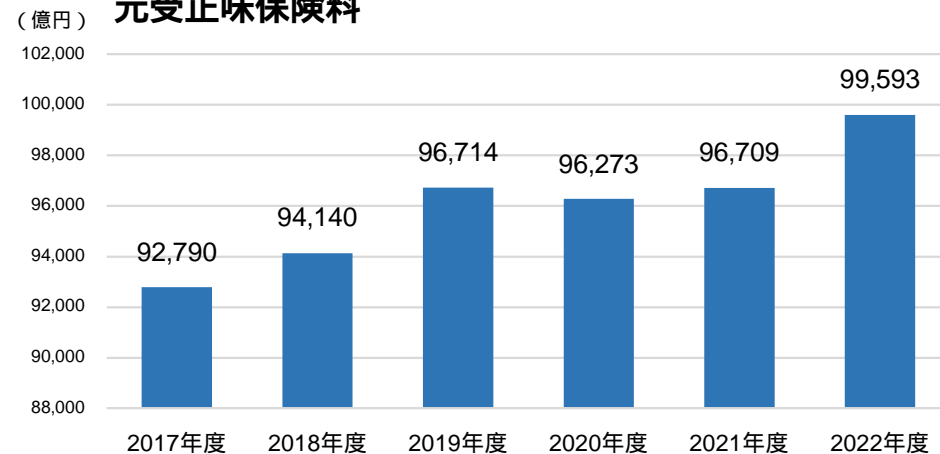


出典：生命保険協会「生命保険事業概況」

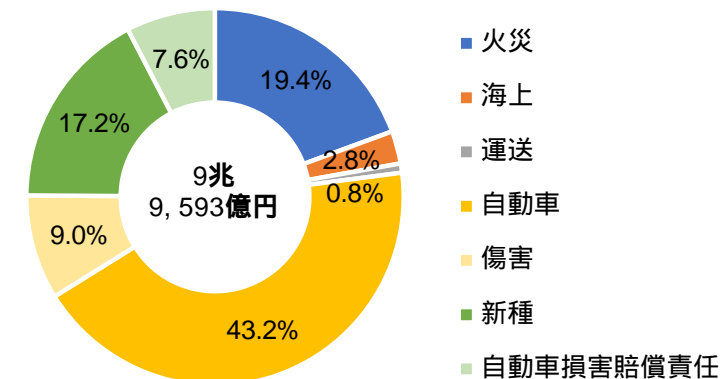
## 損害保険

国内の保険支払い減少に加え、各種保険の値上げ効果、円安の追い風など、主力の損害保険事業が好調に推移。特に海外展開に注力し、北米や欧州での売上が全体をけん引している。自動車保険に関しては、一部報道にみられる騒動がどのように影響を及ぼすか注視が必要。

元受正味保険料



直近元受正味保険料の内訳 (2022年度 (22年4月~23年3月))

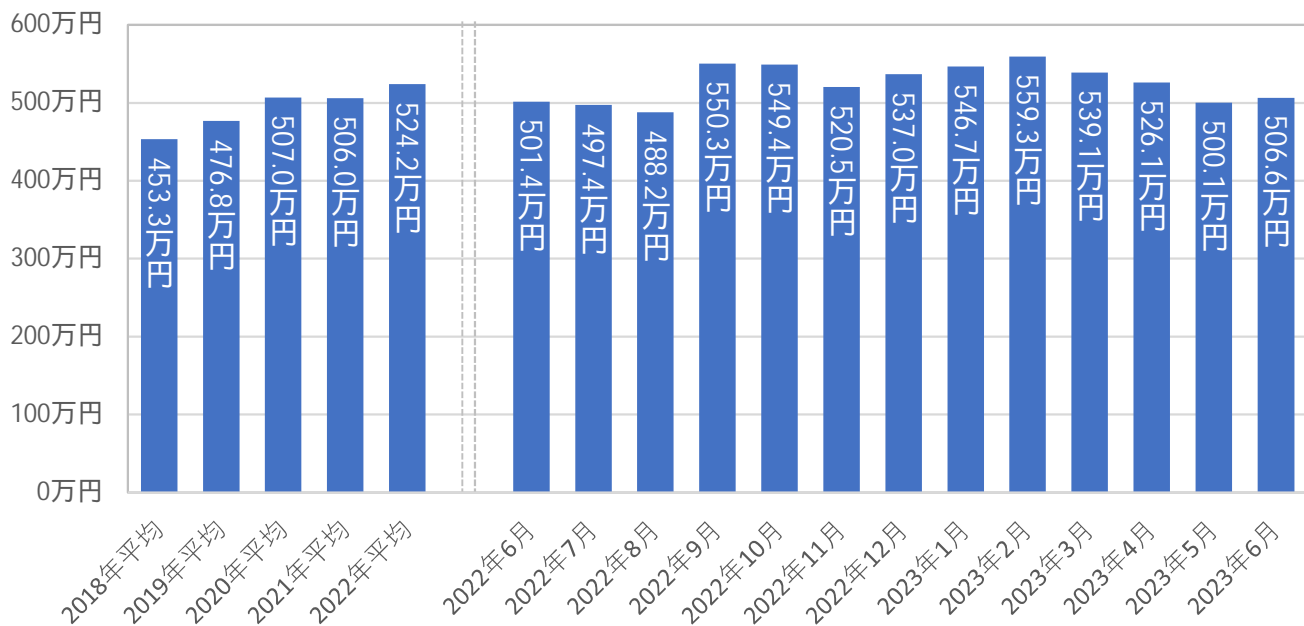


出典：日本損害保険協会「保険種目別データ」

# 正社員の平均初年度年収・求人件数推移

金融・保険業の求人件数は、2022年に保険業を中心に伸びている。正社員の平均初年度年収に関しては徐々に増加しており、特に経験者採用においてフィンテックに対応したIT人材の採用が積極的に行われていた影響で、初年度年収の提示金額が上昇していた。23年に入ってから概ね前年平均を上回って推移している。求人件数も2018年の年間平均掲載数と比較して直近23年6月は2.2倍となっている。

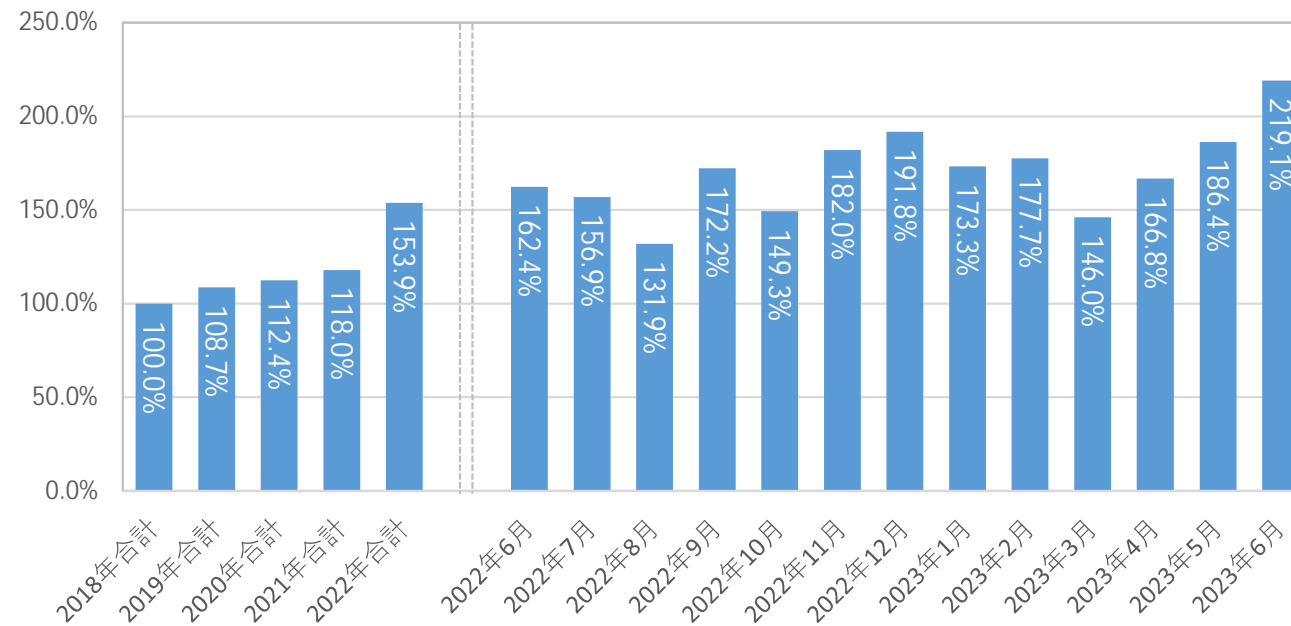
金融・保険の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

金融・保険の求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

**「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法**

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

**「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法**

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。